

令和7年度 愛媛県人口減少対策推進本部会議 知事あいさつ

人口減少対策本部会議の開催にあたりまして挨拶を申し上げます。

人口減少対策は、政策3本柱の1つとして、重要施策の推進に尽力をしてきているところであります。

2年前まで、しばらくの間コロナ禍が続きましたけれども、その時には、随分人々の意識、或いは生活スタイルが変わる中で、働き方改革も進み、1つは地方への人の流れというものが若干見え始めたような時期もございました。ただし、全国的には、ご案内のとおり、出生数がこれまでの中で最少を記録するなど、非常に厳しい状況が日本全体で続いています。これはもう本県でも変わらない状況でございます。

そういう中で、現在127万人ぐらいの人口になっておりますけれども、このまま何もしなければ、40年後に78万人ぐらいになるのではないかと、あえて市町ごとに、国に先駆けて、県の推計で打ち出させていただきました。危機感を共有していただくという目的でございましたけれども、そういう中で、現実的な目標は何かと言え、人口が増えるなんていうことはもう理想論でありますから、現実的ではないということで、あらゆる手だてを講じて、100万人を40年後に切らないように頑張ろうというような高い目標を、掲げたところであります。

そして、えひめ人口減少対策重点戦略を策定しまして、新しいステージで対策に取り組むことといたしました。

2026年に目指している出生数8500人、転出超過の解消、2つの短期目標を掲げていますが、いずれも一丸となって取り組んで届くかもしれないという、非常に高い目標に設定されております。

中には、移住者数の上積みが図られた施策の実例もありますし、また、えひめ人口減少対策総合交付金、県内の市町ごとに対策状況違っていると思いますので、それに臨機応変に対応できるための、バックアップ体制の強化、そして働きやすい職場づくりを経済界に投げかけて、流出人口の抑止に繋がるように努めるための、ひめボス宣言事業所認証制度など、個々の施策は、実際に成果に結びついているものもあります。

しかしながら、コロナ禍から、2年ぐらい経ちまして、現在、東京一極集中の復活、揺り戻しというものが顕著に現れてきています。非常に厳しい状況が続いているところであります。

また、移住者数についても、全国で先頭集団を走ってきましたけれども、当然のことながら、他県も分析をし、追随してくる、競争はますます激化してくると思います。さらには、子育て支援等々これは愛媛だけでなく、国でもいろんな対策を打っておりますけれども、出生数の増加に結びついているような数字は出てきていないという状況でございます。

本当に課題が多いですけれども、分析をすることによって、同じことをやっても、改善は見られないわけですから、まさに政策立案能力が試されるときでもあろうかと思えます。

人々の価値観や、生きざまに結びつく問題でもありますし、また為替相場等の動向によって外国人材の確保も流動的になろうかと思えますし、変動要因がものすごく多いと思います。そういう中で、これをやったら、ひょっとしたらというようなことを考えて、事業を展開しながら、人口減少という現状に抗っていくという姿勢が大事だと思います。この会議を通じて、現状や課題を共有しながら、次のステップに踏み出していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。